

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月26日現在

機関番号：34310

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13550

研究課題名(和文)大学中退者のキャリア形成に関する実証的研究

研究課題名(英文)The research study about the career formation of college dropouts in Japanese society

研究代表者

菅澤 貴之(SUGASAWA, Takayuki)

同志社大学・学習支援・教育開発センター・准教授

研究者番号：30551999

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本社会における大学中退者の職業への移行や初期キャリア形成の変遷について明らかにすることを目的としている。本研究では、主に2005年および2015年SSM調査データを用いて分析を行った。さらに、補足として、大学中退者に対するインタビュー調査を実施した。SSM調査データによる計量分析では、大学中退者と大卒者ならびに大学非進学者である高卒者との比較対照分析を実施した。分析の結果、若年層になるほど、大学中退者は大卒者、高卒者に比べて就労の機会が閉ざされていることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会学分野における中退者研究の定着・拡大を目指して、研究補助期間である2017年度には学術論文を1本執筆し、2018年度には学会報告を1回行った。その結果、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの共同利用・共同研究拠点事業である二次分析研究会「2019年度課題公募型研究」に採択され、研究会を組織するまでに研究を進展させることができた。また、本研究の成果(知見)は、就労支援政策等を立案する際の基礎資料としても活用可能であると思われる。そこで、学術論文、学会報告という形式にとらわれず、web等も活用しながら、研究成果を広く社会に還元(発信)していくことに今後も努める。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the college dropouts' transition from school to workplace and the chronological change in initial career formation of college dropouts in Japan society. In this study, I mainly analyzed 2005 and 2015 Social Stratification and Social Mobility (SSM) survey data. In addition, I complementarily conducted the interviews with college dropouts. In the quantitative analysis using the SSM survey data, I undertook a comparative controlled study of college dropouts, college graduates, and high school graduates who did not move on to colleges. As a result of the analysis, I found that, as the generation became younger, the job opportunities for college dropouts were limited compared to college graduates and high school graduates.

研究分野：教育社会学

キーワード：大学中退 キャリア形成 傾向スコア・マッチング法 学校から職業への移行 社会階層論 高等教育論

1. 研究開始当初の背景

近年、日本社会では大学中退者増加という現象が認められる。このような現状のもと、大学中退者に焦点をあわせた研究も増加傾向にある。例えば、村澤(2008年)は、若年層へのインターネット調査データを用いて、大学入学以前の学力、出身高校の学科、相談相手の有無、出身階層と大学中退の関連性を検討している。姉川(2014年)は、良質な学習環境を提供することで退学率の抑制につながることを明らかにしている。このように、大学中退の規定要因については、徐々にではあるものの、着実に研究成果が積み重ねられている。

ところが、大学をはじめとした高等教育機関を中途退学した若者たちのキャリア形成の実態については、これまでの研究で十分に検討がなされてきたとは言い難い。この分野の数少ない先行研究として、小杉(2015年)、辰巳(2015年)が存在する。小杉(2015年)は、厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」の二次分析を行い、大学を中心とした高等教育機関からの中退者は、卒業者に比べて、離学から就業までの期間が長期化していること、くわえて、就業後も、中退者は失業のリスクが高いことを明らかにしている。辰巳(2015年)は、リクルートワークス研究所が実施したインターネット調査データをもとに、高等教育機関からの中退者は、高等教育機関卒業生や中等教育機関卒業生と比べて初職の非正規雇用率が高いこと、さらに、中退後に高等教育機関を卒業したとしても、ストレートに高等教育機関を卒業した者と比較すると初職の非正規雇用率が高いことから、日本社会では中退後の「やり直し」がきかない可能性を示唆している。

しかしながら、小杉(2015年)が二次分析を実施した「21世紀成年者縦断調査」の対象者は若年層に限定されている。辰巳(2015年)の研究についても、インターネット調査データをもとに分析を展開しているため、高等教育機関中退者全体の傾向として知見を一般化することには慎重にならなければならない。

上記にも明らかなように、大学中退者のキャリア形成については、不透明な点が依然として数多く残されており、こうした状況を鑑みて、本研究を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「大学中退」という経験が個人のキャリア形成に与える影響の大きさを実証的に解明し、大学中退者に対する効果的な支援策を構築することにある。この課題を達成するために、本研究では大規模社会調査データを使用し、戦後日本社会における大学中退者の職業への移行の推移を大卒者ならびに大学非進学者である高卒者と比較することを試みる。大卒者・高卒者(大学非進学者)と比較することによって、大学中退者のキャリア形成の特殊性を描き出すことができると考えた。

3. 研究の方法

本研究では、「混交研究法(Mixed Methods Research)」と呼ばれる定量的アプローチ(計量分析)と定性的アプローチ(事例研究)を組み合わせた研究手法を採用し、多元的な視点から大学中退者のキャリア形成の実像を把握することを目指した。

本研究において中核をなす定量的アプローチ(計量分析)で使用するデータは、「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査:The national survey of Social Stratification and social Mobility)」である。具体的には、2005年と2015年に実施された2つのSSM調査データを合併(累積)させたものを用いた。2つの調査データを合併して用いた理由は、大学中退という現象が日本社会ではレアイベントであるため、1つの調査データのみを用いた場合、ケース数(大学中退者数)が少数にとどまるおそれがあったためである。

調査データから大学中退経験のある回答者を抽出したところ、該当ケースは、2015年SSM調査で108ケース、2005年SSM調査で60ケース、合計168ケースであった。この168ケースの中から、大学院への飛び級入学者等を除外し、最終的に、大学中退群133ケース【2015年SSM調査:85ケース、2005年SSM調査:48ケース】を分析対象者として選定した。

既述したように、本研究の目的は、大学中退経験が初期キャリア(職業への移行)に及ぼす影響を検討することにあるが、大学中退者と大卒者・高卒者(大学非進学者)を単純に比較しただけでは、大学中退効果を捉えることは困難である。大学中退効果を正確に推定するには、出身階層や学力といった大学中退者の特性を統制したうえで、大学中退者と大卒者・高卒者(大学非進学者)を比較していかなければならない。そこで本研究では、「傾向スコア・マッチング法」によって、バイアスの調整を行ったうえで、計量分析を実施した。なお、傾向スコアを算出する共変量は、先行研究をもとに、「性別」₁、「年齢(出生コーホート)」₁、「親学歴」₁、「15歳時父親の健在・不在」₁、「15歳時の暮らし向き」₁、「中学3年次の成績」₁、「卒業した高校の大学・短大進学率」という7つの変数を設定した。

傾向スコアを利用したマッチングは複数の方法が提案されているが、今回は最近傍キャリアパー・マッチングを用いた。キャリアパーは、大卒者とのマッチングで0.1、高卒者(大学非進学者)とのマッチングで0.2を指定し、結果的に、対大卒者、対高卒者(大学非進学者)ともに、133ケース中131ケースでマッチングが成立した。

さらに、時代的な推移を捉えるため、大学進学率に注目し、「1935年~1954年生」₁、「1955年~1974年生」₁、「1975年~1994年生」という3つの出生コーホート(世代)区分を設定し、分析を行った。「1935年~1954年生」は高等教育の「拡大期」₁、「1955年~1974年生」は高等教育

の「停滞期」、「1975年～1994年生」は高等教育の「再拡大期」に大学進学時期が対応するという特徴を有している。

最後に、定性的アプローチであるインタビュー調査の概要を記す。インタビュー調査は、大学中退者を対象に補助期間の最終年度である2018年度より開始した。時間的・物理的な制約もあり、対象者は近畿地区在住者を中心に選定を行い、最終的に合計7名から調査協力を得ることができた。聞き取りは、量的調査では実態を把握することが困難な大学在学時の生活状況等に焦点を合わせ実施した。

4. 研究成果

ここでは、「初職入職までの間断の有無」、「初職雇用形態」、「初職職業状況」の3項目について、大学中退者と大卒者ならびに高卒者との比較対照分析の結果を中心に紹介する。

はじめに、日本社会の特徴である「新規学卒一括採用」制度の恩恵を受けることのできない大学中退者は、大卒者、高卒者と比べて職業への円滑な移行に対して困難度が高いことが判明した。さらに、大学中退者と大卒者、高卒者との格差は若年世代になるにつれて拡大する傾向にあった。

初職の雇用形態に関しては、高度経済成長期に入職時期を迎えた「1935年～1954年生」世代では、大学中退者と大卒者、高卒者との間には、非正規雇用率に明確な差異は認められなかったが、安定成長期からバブル経済期に入職時期を迎えた「1955年～1974年生」世代になると、大学中退者の非正規雇用率は大きく上昇し、大卒者、高卒者との格差が明確となる。こうした傾向は、バブル経済崩壊後の就職氷河期に入職時期を迎えた「1975年～1994年生」世代になると、一層と鮮明になり、大学中退者の非正規雇用率は5割に達するようになる。このように、大卒者はもとより、大学非進学者である高卒者と比べても、大学中退者の多くは、不安定就労層という周縁化された立場で労働市場へ参入せざるをえないことが判明した。

労働市場において相対的に有利な立場にあるとされる専門管理職と大企業ホワイトカラーへの就労比率についても、大学中退者と大卒者との間には大きな格差があった。このような傾向は、若年労働市場が逼迫した就職氷河期以降に入職時期を迎えた「1975年～1994年生」世代で顕著になっていた。こうした一方、専門管理職と大企業ホワイトカラーへの就労比率については、高卒者との間に明確な相違は発見できなかった。さらに、大学中退者の就職先として中小企業ホワイトカラーは戦後一貫して増加傾向にあった。このように、大卒者と比べて大学中退者は専門管理職と大企業ホワイトカラー層への就労の可能性は閉ざされていたものの、中小企業ホワイトカラー層が大学中退者の受け皿と大きな役割を果たしていたことが明らかとなった。

さらに、大学中退者の属性間比較を行ったところ、大学在学時の専攻や在学していた大学の入試選抜度によって、同じ大学中退者と言っても、初職入職時の状況には、大きな隔りがあることがわかった。大学在学時に理系を専攻した者は、文系と比べて、正規雇用就労の可能性を高めていた。一方、選抜度の高い大学を中退すると正規雇用への機会が閉ざされることが示唆された。ただし、学歴との親和性の高い専門管理職への入職は、選抜度の高い大学を中退した者が相対的に有利な立場にあったことがうかがえた。

これらの分析結果を踏まえると、大学中退経歴が初期キャリアにもたらす負の効果、いわゆる「社会的なスティグマ」は、戦後の日本社会で一貫して存在していたという結論が導き出される。特に、バブル経済が崩壊した「失われた20年」以降、大学中退者に対する「社会的なスティグマ」は堅牢なものとなっていったことが浮き彫りとなった。

それでは、大学中退者に向けられた「社会的なスティグマ」を取り除くためには、どのような支援策が考えられるのだろうか。まず、大学中退者に特化したインターンシップやトライアル雇用の導入を政策的に後押しすることは、大学中退者に対する理解を企業側に促すという意味で有効な試みであると思われる。次に、大学在学時の専攻や在学していた大学の選抜度（入試ランク）によって、同じ大学中退者でも、労働市場への参入障壁の度合いは異なっていたことから、大学中退者個々人の属性（能力や適性など）に適したオーダーメイド型の就労支援を提供する必要があるだろう。若年層のチャンスの可能性が閉ざされた社会は、閉塞感が漂い、人々の不公平感が増幅される（石田2017：240）。さまざまな就労支援策を通して、大学中退者を含めた周縁化された若者層にチャンスの機会を提供することは、社会的損失を最小限に食い止められると同時に、将来リスク削減にもつながり、社会の安定化に寄与するだろう。

最後に、本研究において残された課題を記しておく。第1に、サンプルサイズの関係もあり、本研究の計量分析では、性別を考慮した分析を実施することはできなかった。周知のとおり、入職時の職種や雇用形態には男女差が認められる。そこで、労働市場参入に対する大学中退効果の性差を検証するために、SSM調査データと他の大規模社会調査データとを連結させ、大学中退者のサンプルサイズを十分に確保したうえで、男女別分析を行うことを今後の課題とする。

第2に、インタビュー調査データに関しては計量分析の結果を解釈する際の補足的な利用に留まった。本研究で収集したインタビュー調査データの活用についても、今後の課題としたい。

<引用文献>

姉川恭子「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」九州大学大学院経済学会『経済論究』149：1-16、2014年。

石田浩「教育とキャリアにみる若者の格差」石田浩編『教育とキャリア：格差の連鎖と若者1』勁草書房：217-242、2017年。

小杉礼子「中途退学後の職業キャリア：「21世紀成年者縦断調査」の2次集計より」労働政策研究・研修機構編『大学等中退者の就労と意識に関する研究』JILPT調査シリーズNo.138：13-60、2015年。

村澤昌崇「大学中途退学の計量的分析：高等教育研究への計量分析の応用（その3）：フリーソフトRを用いて」『比治山高等教育研究』1：153-165、2008年。

辰巳哲子「大学中途退後のキャリアに影響する大学入学以前の経験」リクルートワークス研究所『Works review』10：6-15、2015年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

菅澤貴之「戦後日本社会における大学中退者の職業への移行 傾向スコア・マッチング法による比較対照分析」、『2015年SSM調査報告書1 調査方法・概要』、査読無、71-95、2018年。

http://www.1.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/01_05.pdf

〔学会発表〕(計1件)

菅澤貴之「大学中退から職業への移行」数理社会学会第67回大会、立命館大学(京都府・京都市)、2019年3月8日。

〔図書〕(計0件)

なし

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。